

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		「子どもの安全」巡回パトロール				所管	総務部 生活安全推進課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	107	計画事業名	防犯環境整備	事業の開始・終了年度					
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					[事業開始] 平成18年度				
		[小 柱] (4)安全・安心の充実強化					[終了予定] - 年度				
		[施 策] ④地域防犯力の向上									
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし						
	事業対象	直接の対象 : 台東区内全域の子供 最終的な対象 : 一般区民									
	事業目的	子供の安全に主眼をおきながら、地域の犯罪抑止を図り、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する									
事業内容 [29年度]	小中学校、幼稚園、保育園等155ヶ所の子供の施設及び通学路、公遊園等を中心に区内の巡回パトロールを毎日実施し、各施設の安全確認と子供達・地域住民への呼びかけ等を行い犯罪抑止に努めている。 また、犯罪や不審者(車)、急病人等を発見した場合は110番、119番通報を行っている。 実施体制: ①学校授業日 午前7時～午後7時 4個班 ②学校休業日 午前7時～午後7時 2個班、午前8時30分～午後8時30分 2個班 ③年末年始 午前7時～午後7時 2個班 車両: 4台(青色回転灯付) 広報装置・AED搭載										
委託の有無	全部委託		委託内容		通年(365日)、12時間の車両4台(年末年始は2車両)による、子供に関する区内施設及び通学路、公遊園等を中心としたパトロール業務委託						
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	パトロール実施日		日	365	366	365	365	365	100.0%	
		成果指標		刑法犯の認知件数(区内4署合計)	件	減少	4,248	3,903	3,366	減少	-
	決算額 (単位: 千円)					27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)				40,431		40,062		41,072	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				2,019		2,303		2,201	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				40,432		40,062		41,073	
		総経費				0		0		0	
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				42,451		42,365		43,274	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
一般財源 (区負担額)				0		0		0			
前回評価から29年度に改善した事項	なし										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	子供に対する声かけ事案や公然わいせつ事件は未だ後を絶たない状況にあり、子供の見守りを行う本事業の必要性は高い。								
	効率性	3	子供の安全確保に効果的な時間帯を設定し、警備業務の委託と車両のリースを各々契約することにより効率的な事業運営に努めている。また、警備業務の委託時間外には、地域の自主防犯団体に車両の無料貸し出しを行い、リース車両の有効活用も図っている。								
	手段の適切性	4	青色回転灯を装備した車両と制服を着た隊員が区内の子供の集まる場所を巡回することにより、視覚的な面で犯罪抑止に大きな効果がある。また、本事業は警備業務に準じた業務のため、警備業法に基づいた専門研修を受けた隊員による巡回を行っており、委託して実施することが適切である。								
目的達成度	4	平成29年の台東区内の刑法犯認知件数は3,366件で前年より537件減少し、過去最も多かった平成12年と比較すると約62%減少している。本事業は、子供に対する犯罪はもちろん、振り込め詐欺やひったくり、空き巣等の身近な犯罪への抑止効果もあり、犯罪発生件数減少の一助となっている。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
区内における刑法犯の認知件数は減少しているが、不審者による子供に対する声かけや公然わいせつ等の事案は未だ後を絶たない状況にあり、引き続き、警察等と連携しながら事業を進めていく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			